

令和7年度

市議会のしおり



新居浜市議会事務局

目次

1	市の概要.....	1
2	構成.....	4
3	議員.....	5
4	委員会.....	6
5	代表者会.....	8
6	議会活動状況（令和6年度）.....	9
7	議会運営.....	11
8	議会費.....	12
9	議会事務局.....	14
10	令和7年度予算.....	15
11	令和5年度普通会計決算額（財政指標）.....	16

1 市の概要

(1) 位置・面積

新居浜市は、愛媛県の東部に位置し、面積234.47平方キロメートルである。
東は四国中央市、西は西条市、南は高知県境に接し、北は瀬戸内海（燧灘）に面している。
市域は東西20.52キロメートル、南北21.48キロメートルに及ぶ。



(2) 沿革

昭和12年11月 3日

市制施行（新居郡新居浜町、金子村、高津村合併）

昭和28年 5月 3日

新居郡垣生村、大島村、多喜浜村、神郷村編入

昭和30年 3月31日

新居郡泉川町、中萩町、船木村、大生院村編入

昭和31年 9月28日

大生院西部地区を西條市に分離

昭和34年 4月 1日

新居郡角野町編入

平成15年 4月 1日

宇摩郡別子山村編入

(3) 人口の推移

年次	世帯数	男（人）	女（人）	総数（人）
平成 7年国勢調査	46,559	61,460	66,457	127,917
平成12年国勢調査	48,126	60,034	65,503	125,537
平成17年国勢調査	49,484	59,190	64,762	123,952
平成22年国勢調査	50,377	58,219	63,516	121,735
平成27年国勢調査	50,653	57,551	62,352	119,903
令和 2年国勢調査	51,310	56,004	59,934	115,938
令和 3年 4月 ※	57,923	56,537	60,852	117,389
令和 4年 4月 ※	57,682	55,892	60,028	115,920
令和 5年 4月 ※	57,733	55,418	59,354	114,772
令和 6年 4月 ※	57,613	54,775	58,540	113,315
令和 7年 3月 ※	57,412	54,184	57,833	112,017

※ 住民基本台帳による

(4) 都市形態

工業都市

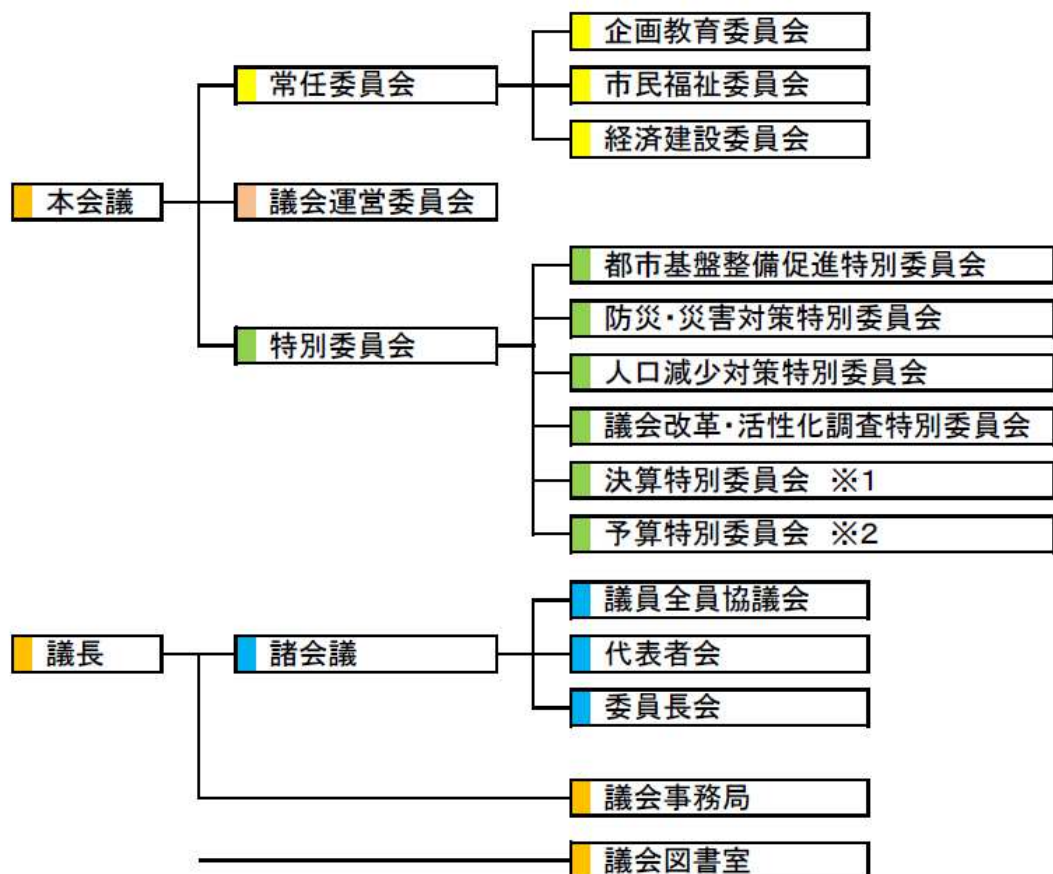
(5) 産業別就業者数

区分		就業者数(人)	構成比(%)
第一次産業	農 業	544	1.0
	林 業	38	0.1
	漁 業	68	0.1
	計	650	1.2
第二次産業	鉱 業、採石業、砂利採取業	14	0.0
	建 設 業	5,131	9.6
	製 造 業	11,885	22.3
	計	17,030	32.0
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	418	0.8
	情 報 通 信 業	340	0.6
	運 輸 業、郵便業	3,092	5.8
	卸 売 業、小 売 業	7,415	13.9
	金 融 業、保 険 業	982	1.8
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	599	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	1,882	3.5
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2,294	4.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,691	3.2
	教 育、学 習 支 援 業	2,294	4.3
	医 療、福 祉	8,166	15.3
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	408	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2,990	5.6
	公 務	1,256	2.4
	分 類 不 能 の 産 業	1,741	3.3
	計	35,568	66.8
総数		53,248	100

(令和2年国勢調査による。)

※端数処理のため、構成比の合計が100%とならない場合があります。

2 構成



※1 例年、決算特別委員会は、決算の認定が議会に付されたときに設置されます。

※2 例年、予算特別委員会は、当初予算議案が議会に付されたときに設置されます。

3 議員

(1) 議員数

条例定数	26人
現員数	26人

(2) 任期

令和5年5月2日から令和9年5月1日まで

(3) 年齢別当選回数（令和7年4月1日現在）

	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	計
30代										1	1
40代								1	1	1	3
50代						1		1	6	2	10
60代			1		1			1			3
70代		1		1	1		2	2	1		8
80代	1										1
計	1	1	1	1	2	1	2	5	8	4	26

(4) 党派別議員数

公明党	4人
自由民主党	4人
日本共産党	2人
立憲民主党	1人
国民民主党	1人
参政党	1人
無所属	13人

(5) 会派別構成

自民クラブ	10人
みらい新居浜	5人
公明党議員団	4人
自参改革クラブ	3人
（無会派）	4人

※ 代表者会運営要綱により、会派は3人以上の所属議員を有する団体としています。

4 委員会

(1) 常任委員会

委員会名	定数	任期	所管事項
企画教育	9人	1年	企画部（港湾に関する事項を除く。）、総務部、出納室、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項及び他の常任委員会の所管に属しない事項
市民福祉	9人	1年	福祉部、福祉事務所、市民環境部、消防本部及び消防署の所管に属する事項
経済建設	8人	1年	経済部、建設部、上下水道局、農業委員会の所管に属する事項及び港湾に関する事項

(2) 議会運営委員会

定数	7人
選任方法	各会派の所属議員数の比率によって、委員の割り振りを行い、議長が指名する。
所管事項	(1)議会の運営に関する事項 (2)議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 (3)議長の諮問に関する事項

(3) 特別委員会

委員会名	定数	設置	付議事件
都市基盤整備促進	8人	令和5年 6月29日	(1)国道11号バイパス、県道及び都市計画道路の整備促進に関する調査 (2)企業誘致（臨海・内陸型工業用地の確保を含む）に関する調査 (3)大島・荷内沖開発に関する調査 (4)総合運動公園の建設に関する調査 (5)地域交通計画に関する調査
防災・災害対策	8人	令和5年 6月29日	(1)防災対策に関する調査 (2)大規模災害時における問題調査 (3)地域防災（消防団の在り方を含む）に関する調査
人口減少対策	8人	令和5年 6月29日	(1)こども・子育て政策（出生率アップを含む）に関する調査 (2)定住・移住（Uターンを含む）政策に関する調査 (3)担い手・雇用対策に関する調査 (4)健康寿命、健康増進政策に関する調査
議会改革・活性化調査	10人	令和5年 6月29日	(1)議会改革・活性化に関する調査

5 代表者会

構 成	議長、副議長、会派代表者、無会派の代表者
協 議 事 項	(1)議席の会派割り振りに関する事項 (2)委員会委員の会派割り振りに関する事項 (3)会派控室等の使用に関する事項 (4)議員の海外派遣に関する事項 (5)議会運営に関する事項のうち、特に議会運営委員会が必要と認めた事項 (6)その他、特に議長が必要と認めた事項

6 議会活動状況（令和6年度）

（1）本会議開催状況

会議	会期	日数	本会議 日数	一般質問	
				日数	人数
5月臨時会	5月15日	1	1	—	—
6月定例会	6月10日～6月27日	18	5	3	13
9月定例会	9月3日～9月20日	18	5	3	13
12月定例会	12月3日～12月19日	17	5	3	13
2月定例会	2月25日～3月21日	25	5	3	15
合計		79	21	12	54

（2）議決結果の状況

区分		提出 件数	可決	修正 議決	否決	撤回	審議 未了
予算		31	31				
条例	議員提出	3	3				
	市長提出	27	27				
議決		17	17				
同意		8	8				
認定		2	2				
専決の 承認	予算	3	3				
	条例	1	1				
	その他	2	2				
諮問		2	2				
会議規則		1	1				
意見書							
決議							
計		97	97				
区分		提出 件数	採択		不採択	取り 下げ	審議 未了
請願		14			7		7
陳情							
報告のみ		21					
その他							

(3) 常任委員会開催状況及び活動状況

委員会名	委員会 開催日数	委員会協議会 開催日数	所管事務調査 日数
企 画 教 育 委 員 会	11日	2日	4日
市 民 福 祉 委 員 会	9日	2日	4日
経 済 建 設 委 員 会	8日	2日	4日

(4) 特別委員会開催状況

委員会名	委員会 開催日数	委員会協議会 開催日数	付議事件調査 (視察) 日数
都 市 基 盤 整 備 促 進 特 別 委 員 会	3日	0日	4日
防 災 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会	3日	0日	4日
人 口 減 少 対 策 特 別 委 員 会	3日	0日	4日
議 会 改 革 ・ 活 性 化 調 査 特 別 委 員 会	8日	0日	3日
決 算 特 別 委 員 会	5日	0日	0日
予 算 特 別 委 員 会	4日	0日	0日

(5) 請願・陳情処理状況

区分		処理件数	採 択	不 採 択	撤回承認	審議未了
令和3年度	請願	8	0	5	0	3
	陳情	1	0	0	0	1
令和4年度	請願	2	0	1	0	1
	陳情	0	0	0	0	0
令和5年度	請願	8	0	6	0	2
	陳情	7	0	5	0	2
令和6年度	請願	14	0	7	0	7

※令和6年度より陳情については陳情書の写しを全議員に参考配付しています。

7 議会運営

(1) 定例会の流れ

開会前月5日	議会運営委員会（日程、一般質問者順位の抽せん） （2月定例会は前月10日）
	会派説明
招集告示の5日前	請願・陳情の締切り
開会7日前	招集告示
開会5日前	議会運営委員会（議案等の協議）
開会日	議案及び請願・陳情等の上程、説明、質疑、委員会付託
開会日翌日	質問要旨の通告締切り（2月定例会は翌々日）
開会2日目～4日目	一般質問
	常任委員会（議案及び請願・陳情等の審査） ※2日間で1日目に2委員会、2日目に1委員会開催
最終日	委員長報告、討論、採決、閉会

(2) 予算議案の取扱い

当初予算	予算特別委員会を設置し、付託
補正予算（一般会計歳入）	企画教育委員会に付託
補正予算（一般会計歳出）	各常任委員会に分割付託
補正予算（企業会計・特別会計）	各常任委員会に付託

(3) 決算議案の取扱い

決算特別委員会を設置し、付託

(4) 質問・質疑・反問

- 一般質問は会派代表質問（2月及び9月定例会）と個人質問とする。
- 代表質問は40分以内、個人質問は30分以内（答弁時間は含まない）
- 質問時間は1人10分割り当て、会派代表に30分、代表質問のない6月及び12月定例会は会派に20分付与する。ただし、各会派の議員相互・無所属議員相互で10分を単位として融通することができる。
- 一問一答方式と一括質問方式の選択制
- 質問の回数制限はなく、質問時間の制限のみ。
- 議案等に対する質疑は、提案理由の説明に続いて行う。ただし、予算議案に対する質疑は、一般質問とあわせて行う。
- 執行部は本会議及び委員会において、議員の質問、質疑に対し、議長または委員長の許可を得て趣旨確認のため反問することができる。

8 議会費

(1) 当初予算の推移

年度	一般会計 (千円)	前年度比 (%)	議会費 (千円)	前年度比 (%)	比率 (%)
令和3年度	50,006,000	△1.0	366,700	△1.8	0.7
令和4年度	50,939,729	1.9	360,138	△1.8	0.7
令和5年度	51,515,420	1.1	369,575	2.6	0.7
令和6年度	51,456,179	△0.1	357,115	△3.4	0.7
令和7年度	53,415,836	3.8	352,085	△1.4	0.7

(2) 議会費の内訳

	令和7年度		令和6年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
報酬	151,896	43.1	151,896	42.5
給料	37,166	10.6	39,292	11.0
職員手当等	75,087	21.3	73,733	20.6
共済費	52,040	14.8	56,247	15.8
報償費	240	0.1	288	0.1
旅費	14,653	4.2	15,079	4.2
交際費	900	0.3	900	0.3
需用費	3,314	0.9	3,205	0.9
役務費	156	0.0	196	0.1
委託料	5,601	1.6	5,744	1.6
使用料及び賃借料	3,127	0.9	2,786	0.8
備品購入費	313	0.1	392	0.1
負担金補助及び交付金	7,592	2.2	7,357	2.1
計	352,085	100	357,115	100

※端数処理のため、構成比の合計が100%とならない場合があります。

(3) 報酬

適用年月	議長	副議長	議員
平成4年12月	554,000	502,000	465,000
平成5年12月	565,000	512,000	475,000
平成6年12月	577,000	523,000	485,000
平成7年12月	585,000	531,000	492,000
平成8年12月	592,000	537,000	498,000
平成18年4月	584,000	529,000	492,000
平成22年4月	583,000	528,000	491,000
平成27年4月	571,000	517,000	481,000
平成28年4月	572,000	518,000	482,000

(単位：円)

(4) 費用弁償及び旅費

区分	費用弁償	航空賃	日 当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
				甲地方	乙地方	
市長等	なし	実費	1,500	16,000	13,300	3,000

(単位：円)

(5) 行政視察旅費

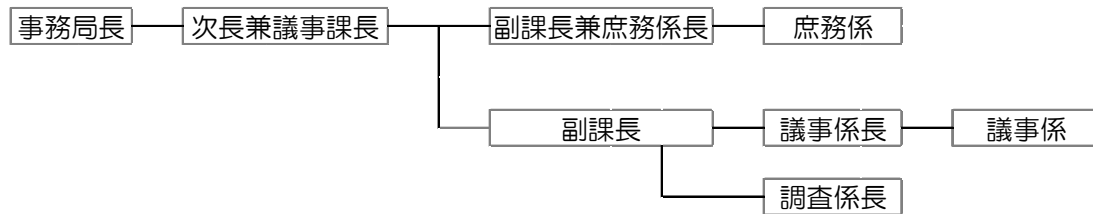
常 任 委 員 会	1人当たり 16.5万円以内
議 会 運 営 委 員 会	1人当たり 16.5万円以内
特 別 委 員 会	1人当たり 16.5万円以内
議 員 個 人 研 修	1人当たり 17.5万円以内

(6) 政務活動費

交 付 目 的	調査研究その他の活動に資するため
交 付 対 象	会派(会派を結成できない議員は個人を会派とする。)
交 付 方 法	年度当初に一括交付
交 付 額	1人当たり月額 18,000 円
令和7年度予算額	5,616,000 円

9 議会事務局

(1) 組織及び人員（定数10、現員数8）



(2) 議会刊行物

名称	発行時期	発行部数	発刊月
市議会要覧 (議会ハンドブック)	年に1回	電子データ作成	S34. 4～
市議会先例集 (議会ハンドブック)			S54. 5～
市議会会議録	本会議ごと	50部	S46. 6～
市政概要	年に1回	電子データ作成	S55. 8～
市議会だより	月に1回 (市政だよりに 掲載)	39,500部	H26. 4～

10 令和7年度予算

(1) 各会計予算総括表

会計		当初予算額 (千円)	構成比 (%)
一	一般会計	53,415,836	57.1
特別 会計	渡海船事業	189,412	0.2
	平尾墓園事業	26,263	0.0
	国民健康保険事業	11,389,913	12.2
	介護保険事業	13,281,220	14.2
	後期高齢者医療事業	2,329,793	2.5
	小計	27,216,601	29.1
企業 会計	水道事業会計	3,918,655	4.2
	工業用水道事業会計	605,247	0.6
	公共下水道事業会計	8,419,470	9.0
	小計	12,943,372	13.8
合 計		93,575,809	100.0

(2) 一般会計款別内訳

歳 入			歳 出		
款	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	款	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
1. 市税	20,385,285	38.2	1. 議会費	352,085	0.7
2. 地方譲与税	356,000	0.7	2. 総務費	5,644,586	10.6
3. 利子割交付金	15,000	0.0	3. 民生費	22,783,666	42.6
4. 配当割交付金	88,000	0.2	4. 衛生費	5,237,201	9.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.3	5. 労働費	331,409	0.6
6. 法人事業税交付金	323,000	0.6	6. 農林水産業費	754,618	1.4
7. 地方消費税交付金	2,750,000	5.1	7. 商工費	1,380,737	2.6
8. ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	8. 土木費	4,539,259	8.5
9. 環境性能割交付金	30,000	0.1	9. 消防費	2,095,814	3.9
10. 地方特例交付金	80,000	0.1	10. 教育費	5,336,465	10.0
11. 地方交付税	5,464,000	10.2	11. 災害復旧費	30,000	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12. 公債費	4,919,996	9.2
13. 分担金及び負担金	320,131	0.6	13. 予備費	10,000	0.0
14. 使用料及び手数料	741,566	1.4			
15. 国庫支出金	9,965,082	18.6			
16. 県支出金	4,026,238	7.5			
17. 財産収入	65,960	0.1			
18. 寄附金	745,500	1.4			
19. 繰入金	1,315,941	2.5			
20. 繰越金	900,000	1.7			
21. 諸収入	1,660,033	3.1			
22. 市債	3,992,100	7.5			
歳入合計	53,415,836	100.0	歳出合計	53,415,836	100.0

1.1 令和5年度普通会計決算額（財政指標）

歳入総額 ㊤	56,136,821 千円	
歳出総額 ㊦	55,104,771 千円	
歳入歳出差引額（㊤－㊦）㊨	1,032,050 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 ㊩	89,982 千円	
実質収支（㊨－㊩）㊪	942,068 千円	
単年度収支 ㊫	△128,602 千円	
積立金 ㊬	620,056 千円	
繰上償還金 ㊭	0 千円	
積立金取り崩し額 ㊮	400,000 千円	
実質単年度収支（㊫＋㊬＋㊭－㊮）	91,454 千円	
基準財政需要額	23,165,281 千円	
基準財政収入額	18,008,247 千円	
標準財政規模	28,392,345 千円	
財政力指数	単年度	0.777
	3年平均	0.754
実質収支比率（％）	3.3	
積立金現在高	7,202,106 千円	
地方債現在高	52,084,381 千円	
債務負担行為額	7,616,829 千円	
経常一般財源比率（％）	100.1	
経常収支比率（％）	(85.7)	
	85.0	

※ 表内（ ）は、経常一般財源から臨時財政対策債等を除いたものである。

市の施策や事業の概要をまとめた「にいはま市政概要」は新居浜市議会ホームページにも掲載していますのでご覧ください。

<https://www.city.niihama.lg.jp/site/gikai/>